

かえよう  
すみよい  
よこはまへ

1面 よこはまの子どもたちはいま  
2面 不況下でも企業誘致助成・巨  
大港湾整備に税金投入  
2009年第1回横浜議会より

Yokohama View 横浜ビュー  
横浜のご紹介



横浜海岸教会と横浜開港広場

日本最古のプロテスタント教会である横浜海岸教会は、関東大震災で崩壊しましたが、1933年に現在の会堂が建てられました。庭内にある桜がみごとです。隣接する「横浜開港広場」は、嘉永7年(1854年)に徳川幕府とアメリカ政府との間で日米和親条約が結ばれた場所で、噴水や明治初期に設置された近代下水道の遺構も保存されています。秋の紅葉したイチチョウもみごとです。JR線・市営地下鉄線「関内駅」より徒歩10分、みなとみらい線「日本大通り駅」より徒歩3分。

## よこはまの子どもたちはいま

### “無保険”の子ども解消 無保険の小・中学生世帯に3月末から保険証郵送

国民健康保険料を1年以上滞納すると保険証が取り上げられ、資格証明書が発行されますが、医療機関の窓口で10割支払わなくてはならず、実質的に“無保険”状態です。

特に保険料支払い義務のない子どもが“無保険”になっていることが社会的に大問題となり、昨年9月の厚労省の調査では、横浜市の無保険の小中学生は全国で最多の3,692人でした。

日本共産党は、無保険をなくすよう再三政府に要求してきましたが、昨年末に法改正され

て、4月からは国保料滞納世帯であっても小・中学生には保険証が交付されることになりました。

日本共産党横浜市議団は、以前から子どもには資格証明書を発行しないように市に要求してきました。昨年10月末に厚労省が機械的に資格証明書を発行しないように通知を出したのを受け、11月、12月、2月の3回にわたり申し入れを行い、子どもに保険証を交付すること、対象世帯に電話等で直接連絡すること、保険証交付は区役所で渡す

のではなく郵送することなどを要求しました。

その結果、3月4日現在、保険証交付対象の小中学生は1,541人(1,167世帯)で、昨年9月末から、6か月で約2,000人減りました。



### 保育園に入れない！ 入所希望者急増 横浜市 入所保留3,988人(2.13現在)

不況と雇用不安による経済的困難が、子育て世代を襲っているなかで、保育所への入所希望者が急増しています。横浜市では2月13日現在、認可保育所へ

の申し込み児童数は1万3,252人(昨年1万1,375人、17%増)入所が保留となった人数は3,988人(同2,785人、43%増)です。

それにもかかわらず、横浜市は『中期計画』に掲げた目標整備量は達成可能見込みとなったため、「子ども青少年局長」として、新年度予算で保育所の整備目標を約30%も減少させています。

日本共産党横浜市議団は、待

機児童解消の対策として、

- 1) 認可保育所の2010年度末までの整備目標を前倒して実施すること
- 2) 横浜保育室の対象を全年齢に拡大して基本助成費を引き上げること
- 3) 家庭保育福祉員の認定数をさらに増加すること

の3つを提案しています。さらに、緊急対策を市に求めています。



大貫憲夫議員  
(団長・青葉区)



n-ohnuky@khh.biglobe.ne.jp

中島文雄議員  
(副団長・鶴見区)



mail@nakajima-fumio.com

関美恵子議員  
(港南区)



mail@seki-mieko.jp

河治民夫議員  
(旭区)



mail@kawaji-tamio.jp

白井正子議員  
(港北区)



mail@shirai-masako.jp

市政への「意見・ご要望は日本共産党横浜市会議員団へ

### ベネッセの広告入り学習ガイドの配布をやめよ

横浜市教育委員会は、教育産業大手の(株)ベネッセコーポレーションと協働して、「はまっ子家庭学習まるわかりガイド(小学生版)」「および」「はまっ子家庭学習パーフェクトガイド(中学生版)」を、全額ベネッセ負担で作成し、2・3月に小中学校の入学説明会などで新入生の保護者に配布しました。

学習ガイドには、新学習指導要領や家庭学習のヒント、学習アドバイスなどのほか、ベネッセの「進研ゼミ」の広告が掲載されており、プレゼント応募はがきも付いています。

受け取った保護者からは「学

校から配布された冊子に特定企業の広告がついていることで、特定企業を勧めているように受け取れる」という疑問が寄せられています。

日本共産党横浜市議団は、教育委員会に学習ガイドの配布と企業広告掲載の中止を申し入れました。申し入れでは、経費負担と引き換えに特定企業に宣伝の場を提供したことになり、経費削減を第一義の理由に、公教育を行う教育委員会が教育産業の広告を掲載した冊子を配るべきではないと主張しました。

田村教育長は、冊子の「PR」の文字が小さかったことや、応

募はがきをつけたことなど改善すべき点もあり、今後検討したいと言いつつも、「賢い市民は広告だとわかってくれる」などと、広告掲載を今後も続ける意向を示しました。



配布された家庭学習ガイド。左が中学生用、右が小学生用。

**市民アンケート実施中** 日本共産党横浜市議団は、みなさんの暮らし・仕事についてのアンケートを行い、市政に反映させていきます。みなさんのご家庭にお配りしますので、**ご協力よろしくお願ひします。**

# 不況下でも企業誘致助成・巨大港湾整備に税金投入

## MM21 相次いで企業の進出中止・延期

華やかに見えるみなとみらい (MM) 21地区ですが、急速な景気悪化で企業の進出中止や建設着工の延期が相次いでいます。

セガは45億円、CSKは18億円の違約金を払ってまで進出中止、不動産会社のモリモトは民事再生手続きで工事中断、ホテル「W Yokohama」も筆頭出資者のパシフィックHDが会社再生法を申請し、未着工のままです。

また、三井ビルディング、野村ビルは着工延期。MM21地区に隣接する北仲通北地区に建設予定だった高層ビルも着工延期で、着工時期は未定です。

この状況下、横浜市はMM21地区の撤退企業の穴埋めをするため、3月で期限切れの企業誘致条例を継続し、さらに助成や税軽減などで市民の税金を投入します。

## 南本牧港湾整備は拡大継続

世界的な景気後退は、昨年10月以降横浜港の貨物取扱量にも大きな影響を与え、今年1月の横浜港の輸出は42%減と最大の落ち込みを示し、これまでの輸出偏重の港湾経営の変更が求められています。

しかし、横浜市は「外需拡大」が叫ばれた好景気時の目標値を見直しもせず、南本牧に新たな水深コンテナバースの建設を相

変わらず推進しています。

外需から内需主導に経済政策の転換が求められているいま、これ以上の巨大港湾整備が必要でしょうか。

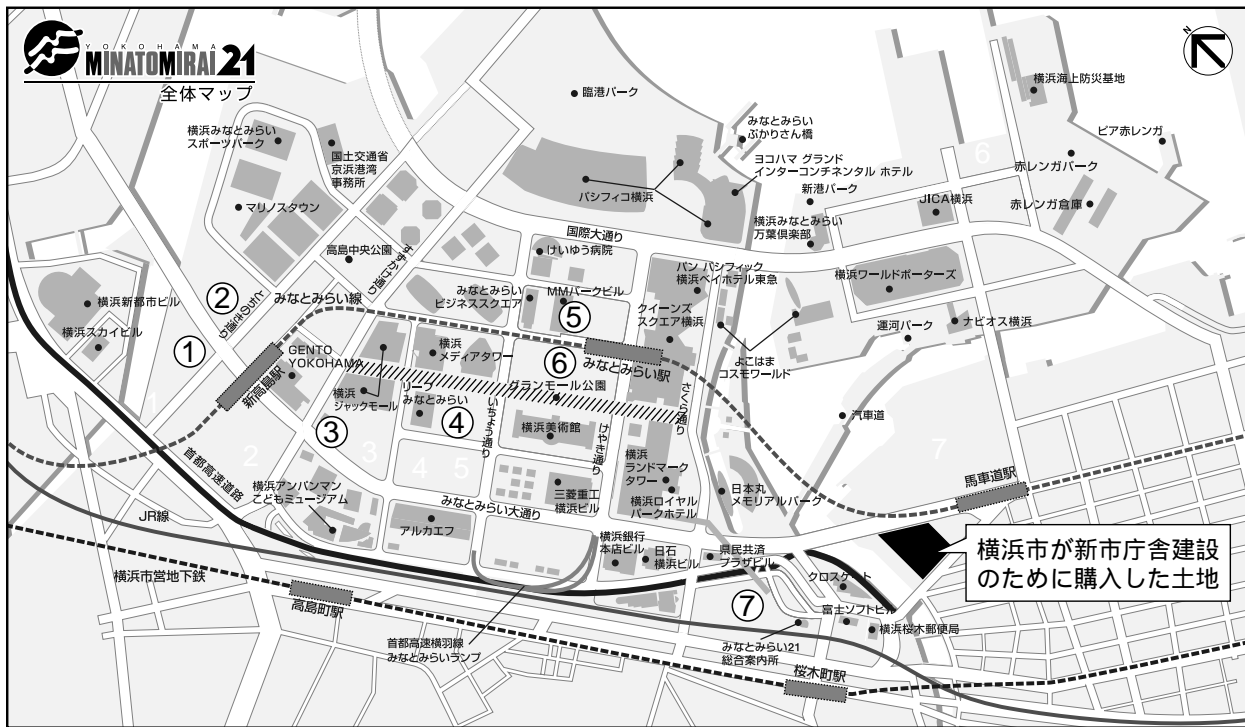
### みなとみらい21地区

#### 竣工予定(用途、竣工予定時期)

- 日産本社ビル(オフィス等, 2009年4月)
- 富士ゼロックス総合R&D拠点施設(研究開発, 2010年3月)
- パシフィックスクエア横浜みなとみらい(仮称)オフィス・店舗等, 2009年9月)
- MM42プロジェクト(仮称)オフィス・店舗等, 2011年6月)
- みなとみらいセンタービル(仮称)オフィス・店舗等, 2010年4月)
- みなとみらい34街区プロジェクト(仮称)(店舗・住宅等, 2011年7月、12月)
- TOCみなとみらいプロジェクト(仮称)(店舗、シネコン、ホテル等, 2009年9月)

#### 進出中止・延期など

- 1 横浜三井ビルディング(仮称)オフィス・店舗等) 延期・着工未定
- 2 セガ・総合エンタテインメント施設(娯楽施設) 進出中止
- 3 横浜野村ビル(仮称)(オフィス・店舗等) 着工が2009年3月から11月に延期
- 4 CSKグループ本社ビル(オフィス・店舗等) 進出中止
- 5 コンカートみなとみらい(オフィス・店舗等) 工事中断
- 6 W Yokohama(ホテル) 延期・着工未定
- 7 超高層ビル(森ビル、大和地所) 延期・着工未定



(横浜市HP 資料より作成)

## ~ 2009年第1回横浜議会から ~

### 議員定数が6減に

自民、民主、公明が提案した議員定数を現行92人から86人に削減する条例改定が、賛成多数で強行されました。

これにより、鶴見、神奈川、都筑、青葉、港南、戸塚の各区で定員が1人削減されます。

議員削減の背景には、昨年12月議会での横浜みどり税導入の際に、自民、公明、民主、民主党ヨコハマ会が、市民に負担増を求めるなら議会も身を削るべきと主張したことがあります。

日本共産党は、無所属クラブ所属の議員5人と共同して、定数6減と同程度の議会費減となる報酬1割カット案を議会に提出しましたが、賛成少数で否決されました。

### 予算組み替え動議を提出

世界的な経済危機の中、本市でも市民のくらしや雇用、中小業者の営業が悪化しています。こうした時こそ、失業や不況から市民の生活を守る視点で予算を組むことが求められます。

中田市長は、2009・2010年度を通常とは異なる市政運営が求められるとしながらも、緊急対策も大半は国予算の枠内にすぎません。しかも、財政難を理由に、市民に負担増を押し付ける一方、大型公共事業などへの執心ぶりは従来どおりです。

日本共産党は、予算の組み替えを求める動議を議会に提出しました。大型開発や大企業誘致助成などの中止や、議員の海外視察などのムダを見直して149億円を生み出し、雇用・失業対

策、子育て支援策などの拡充や、国保料と介護保険料の引き下げに当てるなど、市民向け施策を求める内容です。

### 主な議案に対する各会派の態度

：賛成、×：反対

議案・請願等	共産	自民	民主	公明	民ヨコ
2009年度横浜市一般会計	×				
2009年度横浜市一般会計等の予算組み替え動議		×	×	×	×
在宅心身障害者手当の廃止	×				
山内図書館に指定管理者制度導入	×				
企業立地促進条例を一部改正して延長	×				
(請願)市の退職者天下り廃止等		×	×	×	×
(請願)市長喚問等による疑惑解明		×	×	×	×
(請願)ゆき届いた教育実現への条件整備		×	×	×	×
(請願)介護保険料の引き下げ		×	×	×	×
(請願)国民健康保険料の引き上げ中止		×	×	×	×
(請願)横浜保育室の助成拡充等		×	×	×	×

民ヨコ：民主党ヨコハマ会

### 無料法律相談(弁護士が対応します)

市政、法律、交通事故、年金、金融、土地、住宅、教育、その他  
 とき 毎週水曜日午後1時30分~3時 ところ 横浜市役所内 日本共産党議員控室  
 連絡先 ☎671-3032 相談は同一案件につき3回までです。  
 要予約 なお、8月はお休みです。

ホームページをご覧ください  
 「横浜市議団」で検索を!